

株主のみなさまへ

第146期報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

第146期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が増加傾向に転じ、製造業を中心に景気の持ち直しがみられたものの、販売価格の下落や国内需要の低迷により、引続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、各分野にわたり積極的な営業活動と経営の合理化に努めましたが、営業収益は、前期に比べ6.8%減の6,200億4千6百万円となり、営業利益は30.0%減の169億4千5百万円、経常利益は40.5%減の113億4千万円、当期純利益は50.8%減の56億9千7百万円となりました。また、当社単体の決算につきましては、営業収益は、前期に比べ3.6%減の970億9千4百万円となり、営業利益は47.9%減の62億4百万円、経常利益は69.2%減の27億9千万円、当期純利益は87.2%減の12億5千9百万円となりました。

以上の業績及び経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき1円50銭とさせていただきます。また、中間配当につきましても、誠に遺憾ながら既に見送らせていただいております。株主の皆様には、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げますとともに、何卒事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、「名鉄グループ新・中期経営計画」に基づき、重点テーマであります「交通ネットワークの充実」、「生活サービス・都市開発事業の強化」及び「グループ経営改革の推進」を着実に推し進め、経営体質の強化に取り組むとともに、経営計画の目標達成に向け全力を傾注していく所存でありますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役会長

木下 栄一郎



代表取締役社長

山本 亜土

名鉄グループの事業概況

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

運 輸 事 業

当連結会計年度は、景気低迷や新型インフルエンザの影響などから、営業収益は前期に比べ8.0%減の2,988億6千5百万円となり、営業利益は5.3%減の137億6千7百万円となりました。

鉄軌道事業では、当社は通勤型車両5000系及び瀬戸線専用車両4000系を合計40両導入したのをはじめ、犬山線岩倉駅等12駅で段差解消を中心とするバリアフリー化工事を実施したほか、三河線三河八橋駅付近の高架化や同線土橋駅の橋上化を進めるなど、鉄道基盤整備に取り組みました。

また、速度超過防止用A T Sや列車防護無線など各種保安装置の増設や更新を進めるとともに、レール耐用年数を延ばし、騒音・振動の軽減効果も期待できるレール削正車を導入したほか、安定的な電力供給を図るため各務原変電所を新設するなど、安全輸送対策等にも積極的に取り組みました。このほか、平成23年2月のI Cカード乗車券「manaca (マナカ)」の導入に向け、自動券売機など駅務機器の更新やシステム開発に取り組みました。

営業施策面では、地域との連携強化による鉄道利用促進に努め、愛知県犬山市との「犬山キャンペーン」が同市の観光客増加に寄与したほか、電車沿線ハイキングでは、新コースの開拓等もあり、参加者数が前期を上回りました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、ジェイアール東海バス(株)から春日井市と瀬戸市の一般バス路線を承継したほか、名古屋市交通局からの運行受託路線を拡大するなど増収に努めました。また、名古屋市内を走行する基幹バス路線等にハイブリッドバス25両を追加導入したのをはじめ、バス停約2,500カ所に太陽光発電を利用した時刻表照明装置を導入するなど、環境に配慮した施策や利便性向上に取り組みました。

岐阜乗合自動車(株)は、名鉄岐阜駅に隣接する「岐阜バスターミナル」を、また、濃飛乗合自動車(株)は、岐阜県高山市の「高山濃飛バスセンター」の供用を開始するなど、バスターミナルの利便性向上を図りました。

タクシー事業では、乗務員募集を積極的に推進し稼働率の向上に取り組むとともに、名古屋市内のタクシーグループ3社は全車両をE T C対応とするなど、利便性向上と経営効率化を図りました。

トラック事業では、名鉄運輸(株)をはじめトラックグループ各社で、運行効率の適正化を進めるとともに、軽油価格の沈静化による燃料油脂費の減少を含めた諸経費の圧縮と効率化に努めました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	84,050	△ 4.9
バス事業	47,009	△ 4.4
タクシー事業	32,916	△ 12.3
トラック事業	149,906	△ 10.4
海運事業	14,078	△ 17.3
航空事業	7,876	12.4
消 去	△ 36,972	—
営業収益計	298,865	△ 8.0

不動産事業

当連結会計年度は、営業収益は前期に比べ 12.9%増の1,002億9千9百万円となりましたが、分譲原価が大きく増加したため、営業利益は53.5%減の29億2千万円となりました。

不動産賃貸業では、当社は名鉄岐阜駅西側に新商業ビル「ECT (イクト)」を開業しました。また、名鉄不動産㈱は、賃貸オフィスビル「メイフィス名駅ビル」の建設を進めました。

不動産分譲業では、当社は「名鉄 陽なたの丘」の販売を開始するなど、5団地で216区画の住宅用土地を販売しました。また、名鉄不動産㈱では、東京都内の「ミッドガーデンシティ『ザ・テラス』」や犬山線岩倉駅に隣接した「エムズシティ岩倉ステーションタワー」等の販売が堅調に推移し、引渡戸数は前期を上回りました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	41,064	△ 3.6
不動産分譲業	62,751	25.8
消 去	△ 3,516	—
営業収益計	100,299	12.9

レジャー・サービス事業

当連結会計年度は、景気低迷や新型インフルエンザの影響などにより、営業収益は前期に比べ7.1%減の583億8千3百万円となり、営業損益は5億4千7百万円悪化し、7億7千7百万円の損失となりました。

ホテル業では、「名鉄グランドホテル」や「岐阜グランドホテル」において客室等の改装工事を実施するなど、利用者の快適性向上を図りました。

観光施設の経営では、「博物館明治村」や「野外民族博物館リトルワールド」では、各種イベントや夏休み期間中のナイトー営業が好評を博し入場者数は前期を上回りました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル業	19,129	△ 14.8
観光施設の経営	26,318	△ 4.2
旅行業	14,177	△ 0.2
消去	△ 1,241	—
営業収益計	58,383	△ 7.1

流通事業

当連結会計年度は、個人消費の低迷による買い控えや低価格志向が続き、営業収益は前期に比べ16.4%減の1,401億8千9百万円となり、営業損益は16億7千4百万円悪化し、15億円の損失となりました。

百貨店業では、(株)名鉄百貨店は既存カードの機能を拡充し、ポイント制の導入や新たな優待率を設定した新・名鉄百貨店アイカードを発行しました。また、本店及び一宮店の一部改装を実施するなど、販売強化と新規顧客の開拓に努めました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	90,951	△ 11.4
その他物品販売	50,487	△ 24.3
消去	△ 1,248	—
営業収益計	140,189	△ 16.4

その他の事業

当連結会計年度は、営業収益は前期に比べ1.9%減の634億7千2百万円となり、営業利益は、リース業やIT関連等の減価償却費の増加なども影響し、20.7%減の25億8千5百万円となりました。

(業種別営業成績)

業種別	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
設備保守整備事業	36,344	△ 1.0
ビル管理メンテナンス業	3,923	△ 0.7
その他事業	23,916	△ 3.5
消去	△ 712	—
営業収益計	63,472	△ 1.9

名鉄グループトピックス

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

【名古屋鉄道(株)】

◇ 三河線三河八橋駅付近を高架化

当社は、三河八橋駅付近約 1.6 km (三河知立駅～若林駅間) を、高架線に切り替えて運行を開始しました。これは、平成12年度から豊田市と協力して進めてきた鉄道高架化事業の一環として実施したもので、これにより同区間の踏切6カ所が除去され、保安度が向上しました。

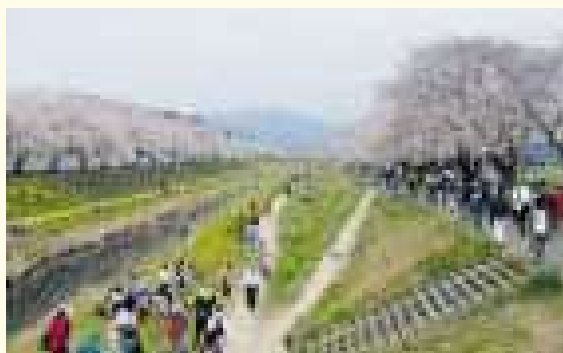
また、これに伴い、三河八橋駅がエレベーターを備えた高架駅となり、バリアフリー化も実現しました。



三河線三河八橋駅付近高架

◇ 電車沿線ハイキングの年間参加者数が過去最高を記録

当社は、参加費無料・予約不要で、当社沿線の名所・旧跡をお楽しみいただく電車沿線ハイキングを実施し、多くのお客さまにご参加いただきました。今期は、「贅沢春景色・佐奈川桜と菜の花のハーモニー」や「生まれ変わった犬山城下町ともみじ寺の寂光院」などのコースが好評を博し、年間参加者数は過去最高となりました。



電車沿線ハイキング (佐奈川付近)

【(株)名鉄インプレス】

◇「イルカスタジアム」をリニューアルオープン

「南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国」では、「イルカスタジアム」をリニューアルオープンしました。今まで客席とプールを隔てていた最前列の柵をなくすとともに、手前に幅30メートルのステージを設置し、今まで以上に間近でイルカたちの動きが見え、距離感ゼロのショーを楽しむことができるようになりました。



イルカスタジアム

【名鉄協商(株)】

◇「名鉄協商カーシェア カリテコ」を開始

同社は、カーシェアリング事業「名鉄協商カーシェア カリテコ」を開始しました。

これは、必要な時だけ最短30分から15分単位でクルマをご利用いただける経済的な新しいクルマの乗り方です。ガソリン代、駐車場代も不要で、車検・保険料等の車両にかかる諸費用は月額基本料と利用料金の中に全て含まれているというサービスです。

同サービスを通じて、鉄道・バスとの密接な連携により、パーク&ライドからさらに進んだライド&カーシェアという新しい地域交通ネットワークの構築を目指していきます。



名鉄協商カーシェア カリテコ

連結決算の概要

連結貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	199,886	流動負債	393,131
現金及び預金	8,728	支払手形及び買掛金	71,294
受取手形及び売掛金	55,437	短期借入金	222,054
分譲土地建物	97,261	その他	99,782
その他のたな卸資産	12,378	固定負債	576,672
その他	26,080	社 債	144,773
固定資産	976,261	長期借入金	299,018
有形固定資産	852,461	再評価に係る繰延税金負債	64,326
建物及び構築物	359,469	退職給付引当金	31,307
土地	378,526	その他	37,246
その他	114,465	負債合計	969,804
無形固定資産	14,043	(純資産の部)	
投資その他の資産	109,756	株主資本	122,668
投資有価証券	76,707	資 本 金	84,185
繰延税金資産	13,814	資 本 剰 余 金	18,428
その他	19,233	利 益 剰 余 金	20,767
		自 己 株 式	△ 713
		評価・換算差額等	67,196
		その他有価証券評価差額金	9,639
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		土地再評価差額金	57,600
		為替換算調整勘定	△ 44
		少数株主持分	16,478
		純資産合計	206,343
資産合計	1,176,148	負債純資産合計	1,176,148

連結損益計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	620,046
営 業 費	603,100
営 業 利 益	16,945
営 業 外 収 益	5,191
営 業 外 費 用	10,797
経 常 利 益	11,340
特 別 利 益	17,065
特 別 損 失	15,954
税金等調整前当期純利益	12,451
法人税、住民税及び事業税	4,257
法人税等調整額	1,187
少数株主利益	1,308
当 期 純 利 益	5,697

連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	84,185	18,428	17,895	△ 671	119,837
当 期 変 動 額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△ 1,759		△ 1,759
当期純利益			5,697		5,697
自己株式の取得				△ 78	△ 78
自己株式の処分		△ 6		36	30
土地再評価差額金の取崩			△ 1,141		△ 1,141
その他の変動額		6	75	△ 0	81
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	2,872	△ 42	2,830
当 期 末 残 高	84,185	18,428	20,767	△ 713	122,668

	評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	13,381	△ 1	57,850	△ 42	71,188	15,568	206,594
当 期 変 動 額							
新株の発行							1
剰余金の配当							△ 1,759
当期純利益							5,697
自己株式の取得							△ 78
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							△ 1,141
その他の変動額							81
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,741	1	△ 249	△ 1	△ 3,991	909	△ 3,081
当期変動額合計	△ 3,741	1	△ 249	△ 1	△ 3,991	909	△ 251
当 期 末 残 高	9,639	△ 0	57,600	△ 44	67,196	16,478	206,343

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	641
現金及び現金同等物の期首残高	7,366
現金及び現金同等物の期末残高	8,008

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算の概要

貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	33,576	流動負債	172,078
現金及び預金	856	短期借入金	96,379
未収金	6,862	未払金	22,405
分譲土地建物	18,787	前受金	25,207
その他	7,069	その他	28,084
固定資産	775,213	固定負債	466,861
鉄軌道事業固定資産	417,395	社債	144,773
開発事業固定資産	173,613	長期借入金	242,997
各事業関連固定資産	6,932	再評価に係る繰延税金負債	56,683
建設仮勘定	29,016	その他	22,406
投資その他の資産	148,256	負債合計	638,939
関係会社株式	97,356	(純資産の部)	
投資有価証券	45,496	株主資本	105,115
その他	5,403	資本金	84,185
		資本剰余金	16,673
		利益剰余金	4,952
		自己株式	△ 696
		評価・換算差額等	64,735
		その他有価証券評価差額金	8,940
		土地再評価差額金	55,795
資産合計	808,789	純資産合計	169,850
		負債純資産合計	808,789

損益計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	97,094
営業費	90,889
営業利益	6,204
営業外収益	4,487
営業外費用	7,902
経常利益	2,790
特別利益	13,697
特別損失	12,822
税引前当期純利益	3,665
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	2,341
当期純利益	1,259

株主資本等変動計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	84,185	16,673	6,663	△ 653	106,868
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	0	0			1
剰 余 金 の 配 当			△ 1,759		△ 1,759
当 期 純 利 益			1,259		1,259
自 己 株 式 の 取 得				△ 78	△ 78
自 己 株 式 の 処 分		△ 6		36	30
土地再評価差額金の取崩			△ 1,205		△ 1,205
その他資本剰余金の 負の残高の振替		6	△ 6		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	0	0	△ 1,711	△ 42	△ 1,752
当 期 末 残 高	84,185	16,673	4,952	△ 696	105,115

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	12,062	55,980	68,042	174,910
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1
剰 余 金 の 配 当				△ 1,759
当 期 純 利 益				1,259
自 己 株 式 の 取 得				△ 78
自 己 株 式 の 処 分				30
土地再評価差額金の取崩				△ 1,205
その他資本剰余金の 負の残高の振替				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 3,121	△ 185	△ 3,307	△ 3,307
当 期 変 動 額 合 計	△ 3,121	△ 185	△ 3,307	△ 5,060
当 期 末 残 高	8,940	55,795	64,735	169,850

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成22年 3月31日現在)

設立年月日	大正10年 6月13日
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
資本金	84,185,525,064円
発行済株式総数	881,584,825株
株主数	94,962名
事業内容	鉄軌道事業、開発事業
従業員数	5,155名
ホームページアドレス	http://www.meitetsu.co.jp/

木下栄一郎	代表取締役会長
山本亜土	代表取締役社長
松林孝美	代表取締役副社長〔関連事業部・東京支社・秘書室・ 総務部・人事部総括〕
安藤和史	代表取締役副社長〔鉄道事業本部長〕
柴田雄己	専務取締役〔監査室・経営企画部・IT推進室・ 広報宣伝部総括〕
内藤行雄	専務取締役〔不動産事業本部長、予算管理部・財務部総括〕
小池潤	常務取締役〔鉄道事業本部副本部長兼企画管理部長〕
福嶋敏雄	常務取締役〔不動産事業本部副本部長〕
横井孝範	常務取締役〔人事部長〕
安藤克己	常務取締役〔IT推進室長〕
木村操	取締役相談役
加藤敏彦	取締役〔関連事業部長兼内部統制担当〕
佐々嘉則	取締役〔鉄道事業本部副本部長兼電気部長〕
伊藤秀生	取締役〔鉄道事業本部副本部長兼安全統括部長〕
後藤卓郎	取締役〔財務部長〕
安藤隆司	取締役〔総務部長〕
武藤雅之	取締役〔病院事務部長〕
本田吉広	取締役〔経営企画部長〕
内田互	取締役〔予算管理部長〕
岡部弘	社外取締役
長坂重信	常任監査役（常勤）
中三川政美	常任監査役（常勤）
岡谷篤一	社外監査役
小笠原日出男	社外監査役
濱田隆一	社外監査役

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日です。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。なお、配当金は、支払開始の日から3年以内にお受取りください。

定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日です。

公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。

※電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.meitetsu.co.jp/profile/koukoku/>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京・名古屋

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120 - 78 - 2031 (受付時間：平日9：00～17：00) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
<ul style="list-style-type: none">・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。・未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。・「配当金計算書」について 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。	

株主ご優待制度

当社の株主ご優待制度には、3,000株以上の株主様に、ご所有株数に応じて半年毎に贈呈している株主優待乗車証と、1,000株以上の株主様に、年1回一律で贈呈している株主ご優待券があります。

1 株主優待乗車証

(1) 優待基準

ご所有株数	株主優待乗車証の内容	贈呈枚数
3,000株以上 5,000株未満	電車線片道乗車証 [普通乗車券方式]	半年2枚
5,000 // 10,000 //		半年6 //
10,000 // 15,000 //		半年12 //
15,000 // 20,000 //		半年18 //
20,000 // 25,000 //		半年24 //
25,000 // 30,000 //		半年30 //
30,000 // 35,000 //		半年36 //
35,000 // 40,000 //		半年42 //
40,000株以上 100,000株未満	電車・名鉄バス全線乗車証 [パス券方式]	半年1枚
100,000 // 500,000 //		半年2 //
500,000 // 1,000,000 //		半年5 //
1,000,000 //		半年10 //

◎ 電車線について

- 1 名古屋市地下鉄鶴舞線や上飯田線など、他社線にはご乗車になれません。
- 2 特別車にご乗車の際は、特別車両券（ミュージケット）をお買い求め下さい。
- 3 自動改札機がある場合は、自動改札機をご利用下さい。
- 4 電車線片道乗車証は、名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。また、改集札口を出られますと前途無効になります（瀬戸線と他路線を乗り継いで利用する場合は、それぞれ1枚必要です。）。
- 5 株主優待乗車証では、定期乗車券をお持ちのお客様を対象とした「ミュー定期券」はお買い求めいただけません。

◎ 名鉄バス(株)のバス路線について（電車・名鉄バス全線乗車証のみ。）

- 1 次の路線には、ご乗車になれませんので、ご利用の際には運賃をお支払い下さい。
セントレア直行空港バス路線（中部国際空港を発着するバス路線）／高速バス路線（金沢線、飯田線、高山線など）／都市間高速バス路線（多治見線、高針線、豊田線など）／長島温泉バス／貸切・会員制バス
 - 2 上記1に掲げる路線のほか、各自治体のコミュニティバス路線、共同運行区間における名鉄バス(株)担当便以外のバスなどには、ご乗車になれません。
 - 3 深夜バスは、深夜バス運賃と普通バス運賃との差額をご負担下さい。
 - 4 ご乗車の際は、お手数ですが整理券をお取り下さい。
- ※ 岐阜乗合自動車(株)や名鉄バス東部(株)など、他のグループバス会社のバス路線には、ご乗車になれません。

◎ その他

- 1 株主優待乗車証は、ご持参の1名様にご利用いただけます。
- 2 株主優待乗車証は、再発行いたしません。

(2) 権利確定日と贈呈時期、有効期限

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	5月下旬	11月30日
9月30日	11月下旬	翌年5月31日

2 株主ご優待券

(1) 優待基準

ご所有株数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数
1,000株 以上一律	<p>[電車線株主招待乗車証]</p> <p>名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。改集札口を出られますと前途無効です（瀬戸線と他路線を乗り継いで利用する場合は、それぞれ1枚必要です）。特別車にご乗車の際は、特別車両券（ミューチケット）をお買い求め下さい。</p>	年2枚
	<p>[リトルワールド、日本モンキーパーク、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国の共通ご招待券]</p> <p>1枚で1名様1施設でご利用いただけます。</p>	年6枚
	<p>[名鉄グループホテル・旅館宿泊優待割引券：20%割引、名鉄インは10%割引]</p> <p>当社指定の名鉄グループホテル・旅館の1泊に、1枚で同時に4名様までご利用いただけます。</p>	年4枚
	<p>[名鉄観光サービス募集型企画旅行商品優待割引券：4～5%割引]</p> <p>パノラマトライやジャンボマーチなど、名鉄観光サービス(株)の指定旅行商品を同社の店頭で利用する場合に限りです。1枚で同時に2名様までご利用いただけます。</p>	年2枚
	<p>[名鉄百貨店の買物優待券：10%割引]</p> <p>食料品や特別奉仕品、一部ショップなど割引除外の商品・店舗があります。 100円未満の金額についての割引はございません（平成22年6月贈呈の株主ご優待券から、優待可能商品の合計金額が3,150円（消費税を含む）未満のお買物にもご使用いただけます。）。</p>	年18枚

(2) 権利確定日と贈呈時期、有効期限

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月下旬	翌年6月30日



特別口座に単元未満株式 1～999株をお持ちの 株主様にご案内!!

1

売却をご希望の場合は当社が**買い取り**ます。
右の請求書ですぐにお手続きできます。

手数料無料

【お申込方法】単元未満株式買取請求

- ① 右の請求書を点線に沿って切り取る。
- ② 請求書の太枠内に必要事項を記入し、届出印を押印する。
- ③ 請求書を封筒に入れ切手を貼り、投函する。
＜宛先＞
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- ④ 後日、買取代金をお支払いいたします。

又は

2

買い増して1,000株にしていただくと、
株主優待の贈呈基準株数（詳細は16ページ）に達し
ます。

手数料無料

【お申込方法】単元未満株式買増請求

中央三井信託銀行証券代行事務センター（下記）まで
お電話下さい。手続方法をご説明させていただき、必要
書類をご送付いたします。

- ※ いずれのお申込も、証券会社に預託していない（特別口座に登録された）単元未満株式のお手続きに限ります。
証券会社等の一般口座をご利用の株主様は、お取引の証券会社等でお手続き下さい。
その場合、別途証券会社の手数料が必要となる場合があります。

お手続き等についてご不明の場合は…
中央三井信託銀行証券代行事務センター
までお気軽にお問合せ下さい。
電話 ☎ 0120-78-2031（受付時間：平日9：00～17：00）

特別口座用 単元未満株式買取請求書（兼株式等の譲渡に係る告知）兼 取次請求書

（上場株式等の譲渡の対価の支払をする発行人）

会社名	名古屋鉄道株式会社（833）	年	月	日

提出先 中央三井信託銀行株式会社 あて
 私が所有する貴社の右記株式について、買取の取次または買取を請求します。
 買取代金は右記支払方法指定欄に記載の方法により支払うよう請求します。

買取請求株式数	株

〒 住 所	株主番号 電話（日中連絡先） — — — 届出印
氏 名 (フリガナ)	

10. 金融機関口座振込	※ゆうちょ銀行は指定できません。		銀行 信金 農協 信組 労金	種 目	口 座 番 号	店
金融機関番号	店番号		1. 普通			
			2. 当座			
			4. 貯蓄			
			9. その他			
フリガナ						
座名						
義人						
氏名						
支払方法指定欄（いずれかに○印）						

21. ゆうちょ銀行現金払
 貯金事務センターから振替払出証書が送付されるまで多少の日数を要します。窓口で本人確認の書類の提示を求められる場合があります。

社 用 欄	
告知書類	有・(書類コード)

(注) 1. 裏面のご案内をご参照のうえ、太枠の中にご記入、ご捺印ください。
 2. 証券会社等に一般口座をご利用の株主様は、お取引の証券会社等でお手続きください。

点線に沿ってお切り取りの上で提出ください。

ご 案 内

- この買取請求書は特別口座用です。
証券会社等の一般口座をご利用の株主様はお取引の証券会社等でお手続きください。
- 買取請求の効力発生日（価格決定日）は特別口座の口座管理機関から証券保管振替機構経由で株主名簿管理人に買取請求が到着した日です。
- 買取日、買取価格、適用取引所等の指定は認められません。
- ご記入の株式数が、振替口座簿記載株式数を超過している場合は、振替口座簿記載株式数が適用されます。
- 株式合併等が行われる場合であって、証券保管振替機構の業務規程第65条第1項第2号イからへまでに掲げる日までに買取価格が決定しないときは撤回の申出があったものとみなします。
- 上場株式（特別口座）において、権利確定日前一定の期間（確定日を含む）は買取請求の受付を停止させていただきますので、ご了承ください。なお、受付停止期間および再開時期等の詳しい内容は、口座管理機関にご照会ください。
- 個人（居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者）が単元未満株式について買取を請求する場合、その譲渡所得に対する課税方式は、申告分離課税の対象となり、住民票の写し等
の本人確認書類の提示が必要です。（犯罪収益移転防止法に基づく本人確認とは異なります。）

点線に沿ってお切り取りの上ご提出ください。

この冊子に関するお問合せ先

名古屋鉄道(株) 総務部

〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

本人確認のための主な書類

○ 個人の場合

番号	書類名	番号	書類名
1	住民票の写し	19	身体障害者手帳
2	住民票の記載事項証明書	20	戦傷病者手帳
3	転出証明書	21	外国人登録証明書
4	運転免許証	23	国税または地方税の領収証書
5	印鑑証明書	24	国税または地方税の納税証明書
6	国民健康保険被保険者証	25	社会保険料の領収証書
7	健康保険被保険者証	26	常任代理人委任契約書(写)
8	国家公務員共済組合の組合員証	27	常任代理人委任状(写)
9	地方公務員共済組合の組合員証		戸籍の附票の写し
10	私立学校教職員共済制度の加入者証		住民基本台帳カード
11	船員保険被保険者証		旅券(パスポート)
12	健康保険日雇特別被保険者手帳		介護保険被保険者証
13	国民年金手帳		医療受給者証
16	母子健康手帳		精神障害者保健福祉手帳
17	児童扶養手当証書		外国人登録原票の写し
18	特別児童扶養手当証書		外国人登録原票の記載事項証明書

○ 法人の場合

番号	書類名
23	国税または地方税の領収証書
24	国税または地方税の納税証明書
25	社会保険料の領収証書
26	常任代理人委任契約書(写)
27	常任代理人委任状(写)
28	設立の登記に係る登記事項証明書(写しを含む) (人格のない社団等)
30	定款、寄付行為、規則、規約の写し

(注) 上記以外に官公庁から発行・発給された書類等も含まれます。